

環 境 課

1 概 況

諏訪湖や八ヶ岳中信高原国定公園をはじめ当地域の豊かな自然環境を保全し、次世代に引き継ぐとともに、良好な生活環境を保全し、県民の安全・安心を確保するため、幅広い環境保全のための施策を推進している。

2 自然保護対策

(1) 自然公園等の管理

ア 自然公園法等による規制

優れた自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図るため、自然公園法、自然環境保全条例に基づく許可等を行い、周辺環境との調和のとれた開発と環境保全への配慮を指導している。

自然公園法等許可・届出件数

公 園 名	年 度	新 工 増 作 改 築 の 物 の	の 広 設 告 置 物	形 土 状 地 変 更 の	そ の 他	計
八ヶ岳中信高原 国定公園 (許 可)	30	107	6	2	43	158
	元	117	11	4	60	192
	2	113	6	4	26	149
塩 嶺 王 城 県立公園 (届 出)	30	0	0	0	0	0
	元	2	0	0	0	2
	2	1	1	0	0	2

市町村名	30年度	元年度	2年度
岡 谷 市	5	9	9
諏 訪 市	21	37	19
茅 野 市	122	137	116
下 諏 訪 町	9	8	5
富 士 見 町	0	2	0
原 村	1	1	2
計	158	194	151

イ 自然環境保全条例による規制

大規模開発調整地域における一定の開発行為について、条例に基づく届出及び自然保護協定の締結により、調和のとれた開発と環境の保全を図っている。

ウ 希少野生動植物保護条例による規制

条例に基づき指定された希少野生動植物の保護を図るため、動植物の捕獲及び採取に係る許認可事務を行っている。

(2) 自然保護活動の普及・啓発

ア 霧ヶ峰自然保護センターの運営とパークボランティアの活動

霧ヶ峰自然保護センターに自然公園管理員を配置し(通年3名、夏季4名)、霧ヶ峰の自然に関する館内展示による解説、自然観察会の開催等により、自然保護活動の普及啓発に努めている。

平成16年度からはパークボランティアを募集し、霧ヶ峰自然保護センターを拠点に霧ヶ峰の自然保護と適正な利用を図るための巡回活動、花の名札付け、草刈り、電気柵管理などの活動を自然公園管理員と協働して行っている。

また、霧ヶ峰自然保護センターを霧ヶ峰のエコツアーリズムの拠点として、エコツアーリズムの普及・拡大、さらに自然環境の保全・再生と観光利用の両立を図るセンターとするため、霧ヶ峰自然保護センター機能強化方針（令和元年6月策定）に基づき、情報発信の充実強化等に取り組んでいる。

自然保護センターの利用状況等

（単位：日、人）

年度	開館日数	利用者数	1日平均利用者数	パークボランティア		
				登録者数	活動日数	延活動者数
30	185	13,993	76	101	113	757
元	194	12,865	66	102	128	756
2	153	7,047	46	103	74	397

イ 自然保護レンジャーの活動

自然公園等の保護と適切な利用、自然環境の保全に関する意識の高揚を図るため、自然保護レンジャーを委嘱し、自然公園等の巡視や情報提供などの活動を実施している。（管内49人委嘱）

ウ 自然観察インストラクター等の情報提供

多くの県民が自然に親しみ、学習することができる機会の充実を図るため、植物、鳥、昆虫、星座等に関する知識を持つ個人及び県内で自然解説事業を行っているNPO法人等の団体を、自然観察インストラクター及び自然解説団体として登録し、希望者に自然観察会等の情報提供や、自然解説等を実施している。

エ 希少野生動植物保護監視員の活動

希少野生動植物保護条例に基づき指定された希少野生動植物を保護するため、希少野生動植物保護監視員を委嘱し、生息地・生育地の監視指導及び定点観測などの活動を実施している。（管内21名委嘱）

(3) 霧ヶ峰自然環境保全協議会の活動

霧ヶ峰に関わる団体の代表者が一堂に会して、霧ヶ峰の保護と利用のあり方について総合的に協議・検討し、目指すべき霧ヶ峰の姿を描き、実現することを目指して、平成19年11月に霧ヶ峰自然環境保全協議会（通称「霧ヶ峰みらい協議会」）を設立し、地域住民との協働による外来種の駆除や優占種の刈取などの自然保全再生作業を実施している。

また、ニッコウキスゲなどの高山植物をニホンジカの食害から守るため、協議会構成団体において、八島ヶ原湿原を囲む鋼鉄柵や、車山肩・富士見台等に電気柵を設置している。

3 廃棄物対策

(1) 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会を改め、環境への負荷の少ない循環型社会を構築するため、循環型社会形成推進基本法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法等が制定されている。

これらに基づく対策が着実かつ円滑に実施されるよう、市町村に対する容器包装廃棄物の分別回収や廃家電のリサイクルについての支援を行っている。

また、「食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト」、「残さず食べよう！30・10運動」、「信州プラスチックスマート運動」などの推進により廃棄物の発生抑制に努めている。

(2) 浄化槽対策

浄化槽の適正な維持管理を図るため、立入検査を実施し、指導を行っている。

浄化槽設置状況及び立入検査状況

(令和3年3月31日現在)

区分	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	計	
設置 基数	岡谷市	55	80	135
	諏訪市	408	90	498
	茅野市	1,816	507	2,323
	下諏訪町	10	23	33
	富士見町	1,152	48	1,200
	原村	1,105	5	1,110
	計	4,546	753	5,299
立入検査件数	90			
指導件数	61			

4 水環境、大気環境等の保全

(1) 水環境保全の推進

ア 諏訪湖水質保全対策

諏訪湖の水質は中長期的には改善の傾向にあるが、ヒシの大量繁茂、沿岸域への貧酸素水塊の拡大など新たな問題が発生している。こうした中、平成30年3月には湖沼水質保全特別措置法に基づく第7期湖沼水質保全計画を取り込んだ「諏訪湖創生ビジョン」を策定し、諏訪湖の水質保全対策、貧酸素対策、ヒシの大量繁茂対策等を総合的・計画的に推進している。

「諏訪湖創生ビジョン」における水質保全対策の概要

水質目標 (2021年度)	COD75%値：4.8mg/L（参考）COD年平均値：4.4mg/L 全窒素：0.65mg/L、全りん：現状の維持・向上、透明度：1.3m以上
施 策	<ul style="list-style-type: none"> ・水質の保全に資する事業 生活排水処理施設の整備、流入河川及び湖内の浄化対策（ヒシの除去、沈澱ピットの設置等） ・水質保全のための規制その他の措置 工場・事業場排水対策、生活排水対策、畜産業・魚類養殖に係る汚濁負荷対策、流出水対策、湖辺の自然環境の保護 ・その他水質保全のために必要な措置 公共用水域の水質監視、調査研究の推進、普及啓発事業、学習活動の推進、環境保全団体が取組む貧酸素対策及び底質改善の支援

➤ 諏訪湖の水質の現状（令和2年度）

COD75%値 5.3mg/L、COD年平均値 4.0mg/L、全窒素 0.70mg/L、全りん 0.044mg/L、透明度 1.1m

イ 水質関係施設立入検査

水質汚濁を防止するため、特定施設等の立入検査を実施し、指導を行っている。

水質関係施設設置状況及び立入検査状況

（令和3年3月31日現在）

区 分	水質汚濁防止法	県公害防止条例	湖 沼 法	計	
事 業 場 数	岡 谷 市	1 6 8	8	5	1 8 1
	諏 訪 市	2 8 2	8	1 6	3 0 6
	茅 野 市	6 8 1	3	4 4	7 2 8
	下諏訪町	8 4	3	4	9 1
	富士見町	1 5 8	1	9	1 6 8
	原 村	1 1 3	0	5	1 1 8
	計	1, 4 8 6	2 3	8 3	1, 5 9 2
立入検査件数	6 3	0	3 2	9 5	
指 導 件 数	2 1	0	5	2 6	

ウ 水質測定

公共用水域の水質を監視するとともに、事業場排水等の水質検査を行っている。

公共用水域水質測定状況及び事業場排水等検査状況 (令和2年度)

区分	測定地点等	検体数	検査項目数
主要河川、湖沼	6河川9地点、3湖沼5地点	324	5,551
地下水	23地点	23	335
上流域河川	2河川2地点	2	37
特定汚染源	事業場排水、水質汚濁事故等	48	615

河川・湖沼の地点別環境基準達成状況 令和元年度(左)、令和2年度(右)

水域名	類型	測定地点名(市町村)	pH	BOD COD	浮遊 物質	溶存 酸素	大腸菌 群数	全窒素	全りん
宮川	A	西茅野大橋(茅野市)	○●	○○	○○	○○	●●		
		宮川橋(諏訪市)	○○	○○	○○	○○	●●		
上川	A	矢ヶ崎橋(茅野市)	○○	○○	○○	○○	●●		
		渋崎橋(諏訪市)	○○	○○	○○	●●	●●		
砥川	A	鷹の橋(下諏訪町)	○○	○○	○●	○○	●○		
横河川	A	よこかわ川橋(岡谷市)	○○	○○	○●	○○	●●		
天竜川	B	釜口水門(岡谷市)	●●	○○	○○	○○	●○		
		天白橋(岡谷市)	●○	○○	○○	○○	●●		
釜無川	AA	武智川合流点上(富士見町)	○○	○○	●●	○○	●●		
諏訪湖	A (IV) 参考	湖内(3地点)	●●	●●	●●	●○	●●	●●	○○
		初島西(諏訪市)	●●	●●	●●	○○	●●	●●	○○
		湖心 塚間川沖(岡谷市)	●●	●●	●●	○○	●●	○●	○○
白樺湖	A	流出部(茅野市)	○○	●○	●●	○●	○●		
蓼科湖	A	流出部(茅野市)	●●	○○	●●	○○	○○		

注1) ○は環境基準達成、●は環境基準未達成を示す。

注2) 項目ごとの環境基準の評価方法は以下のとおりである。

- ・pH 最大値及び最小値で評価
- ・BOD、COD 日間平均値の75%値で評価
- ・全窒素、全りん 表層のみの年間平均値で評価
- ・その他の項目 日間平均値で評価

注3) 複数の地点で測定をしている湖沼は、当該湖沼の全ての環境基準点において環境基準を達成している場合に、その湖沼は環境基準を「達成」したものとする。

生活環境の保全に関する環境基準（河川）

項目 類型	p H	B O D	浮遊物質 質量	溶存酸素 量	大腸菌群 数
A A	6.5～8.5	1mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	50MPN/100mL以下
A	6.5～8.5	2mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/100mL以下
B	6.5～8.5	3mg/L以下	25mg/L以下	5mg/L以上	5,000MPN/100mL以下

生活環境の保全に関する環境基準（湖沼）

項目 類型	p H	C O D	浮遊 物質 質量	溶存 酸素 量	大腸菌群 数	全窒素	全りん
A	6.5～8.5	3mg/L 以下	5mg/L 以下	7.5mg/L 以上	1,000MPN/100mL 以下	—	—
IV	—	—	—	—	—	0.6mg/L 以下	0.05mg/L 以下

(2) 大気環境保全の推進

ア 大気関係施設立入検査

大気汚染を防止するため、ばい煙発生施設及び粉じん発生施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

大気関係施設設置状況及び立入検査状況

(令和3年3月31日現在)

区分	大気汚染防止法		県公害防止条例		計	
	ばい煙発生施設	粉じん発生施設	ばい煙発生施設	粉じん発生施設		
施設 数	岡谷市	121	2	3	47	173
	諏訪市	112	4	0	17	133
	茅野市	232	42	0	22	296
	下諏訪町	22	9	5	28	64
	富士見町	111	78	0	15	204
	原村	14	4	0	0	18
	計	612	139	8	129	888
立入検査件数	54	0	0	0	54	
指導件数	0	0	0	0	0	

イ 大気測定

大気測定監視局により大気の状態を常時監視しており、光化学オキシダントを除いて、全ての項目で環境基準を達成している。

有害大気汚染物質についても、環境基準や指針値を達成している状況である。

大気常時監視測定状況

(令和2年度)

区分	測定地点	測定項目
一般環境大気	諏訪局（諏訪合庁）	二酸化硫黄(SO ₂)、浮遊粒子状物質(SPM)、一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO ₂)、光化学オキシダント(Ox)、微小粒子状物質(PM _{2.5})、風向、風速、気温、湿度（10項目）
道路周辺大気	岡谷インターチェンジ局	SPM、NO、NO ₂ 、PM _{2.5} 、風向、風速（6項目）

大気常時監視の環境基準達成状況

(令和2年度)

測定地点	二酸化硫黄	二酸化窒素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質
諏訪局(諏訪合庁)	○	○	●	○	○
岡谷インターチェンジ局	—	○	—	○	○

注) ○は環境基準達成、●は環境基準未達成を示す。

有害大気汚染物質測定状況

区分	測定地点	測定項目数
全国標準監視地点	諏訪局(諏訪合庁)	21項目
地域特設監視地点	岡谷局(工業技術総合センター)	11項目

ウ 騒音測定

令和2年度の騒音測定については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による道路交通量の減少等の影響のため、管内で測定は実施しなかった。

(3) ダイオキシン類対策の推進

ダイオキシン類による環境の汚染を防止するため、ダイオキシン類関係施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

ダイオキシン類関係施設設置状況及び立入検査状況
(令和3年3月31日現在)

区分		水 質	
		下水道終末処理場	計
施設数	岡谷市	0	0
	諏訪市	1	1
	茅野市	0	0
	下諏訪町	0	0
	富士見町	0	0
	原 村	0	0
	計	1	1
立入検査件数		1	1
指導件数		0	0

(4) 公害苦情、水質汚濁事故への対応

公害苦情については、「公害苦情処理要領」により処理を行っている。

また、水質汚濁事故については、「諏訪地域における水質汚濁事故発生時の緊急連絡処理要領」により、被害の未然防止・拡大防止に努めている。

公害苦情件数 (令和2年度)

区分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	計
件数	1	2	0	0	0	0	1	0	4

水質汚濁事故件数 (令和2年度)

区分	油の流出	その他	不明	計
件数	26	1	6	33

5 水道事業の監視指導

管内の水道普及率は高く、安定した供給がなされているが、安全でおいしい水道水の供給、老朽化した施設の更新等の課題も抱えている。

そこで、平成 29 年 3 月に策定した「長野県水道ビジョン」の基本理念である「人口減少社会の中でも安心安全な水道水を届ける」ことを実現するための具体的方策を進めるにあたり、平成 29 年 12 月に「諏訪圏域水道事業広域連携検討会」を設置し、管内市町村と広域連携に関して検討を行っている。

さらに、令和 2 年 10 月には「長野県水道事業広域連携推進協議会」が設立され、既存の給水区域にとらわれない広域的な観点から持続可能な水道事業の実現に向けた検討を進めている。

また、水道法に基づく水道施設への立入検査により、水道事業者に必要な指導を行っている。

水道普及状況等

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

区分	上水道 (箇所)	簡易水道 (箇所)	専用水道 (箇所)	計 (箇所)	行政区域内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	飲料水供給施設 (箇所)	簡易給水施設 (箇所)	簡易専用水道 (箇所)	準簡易専用水道 (箇所)
岡谷市	1	1	1	3	48,572	48,430	99.7			58	313
諏訪市	1	2	0	3	49,229	49,173	99.9	1	1	80	116
茅野市	6	10	1	17	55,346	53,267	96.2	1	2	68	154
下諏訪町	1		2	3	19,762	19,753	100.0			18	119
富士見町	1			1	14,390	14,112	98.1			23	38
原村	1	1		2	8,038	8,006	99.6			4	7
計	11	14	4	29	195,337	192,741	98.7	2	3	251	747
監視件数	10	14	—	24	—	—	—	—	—	0	0
指導件数	10	14	—	24	—	—	—	—	—	0	0

注 1) 行政区域内人口、給水人口及び普及率は、令和 2 年 3 月 31 日現在の値

注 2) 原村上水道が一部茅野市にも給水している。

注 3) 専用水道については市町村、市へ設置している飲料水供給施設、簡易給水施設、簡易専用水道及び準簡易専用水道については市が事務を所管している。

注 4) 監視件数及び指導件数については県が実施したもの。

6 脱炭素社会の構築

(1) 長野県地球温暖化対策条例に基づく対策の推進

事業活動等により排出される温室効果ガスの削減を図るため、一定の事業者に対して事業活動温暖化対策計画書等の提出、自らの公表を求め、事業者の自主的・計画的な取組の促進を図っている。

自動車使用に関する地球温暖化対策として、一定規模以上の駐車場の設置者、管理者の駐車場利用者へのアイドリング・ストップ実施の周知について実施状況調査を実施している。

また、一定規模以上の電気機器等販売事業者の省エネラベルの掲出について実施状況調査を実施している。

長野県地球温暖化対策条例に基づく対策の実施状況 (令和2年度)

事業活動温暖化対策計画書等提出事業者数	29業者
アイドリング・ストップ実施の周知実施状況調査件数	15件
省エネラベルの掲出実施状況調査件数	4件

(2) 長野県地球温暖化防止推進員の委嘱

地域における温暖化対策を推進するため、長野県地球温暖化防止推進員を委嘱し、地球温暖化防止に係る普及啓発や情報提供、地域におけるネットワークづくりなどの活動を実施している。(管内7名委嘱)

(3) 諏訪地域の再生可能エネルギーの状況

諏訪地域においては、晴天率が高い等の気象条件を活かし、太陽光を中心とした自然エネルギーの導入が進められている。

また、令和元年12月の「長野県気候非常事態宣言」、令和2年4月の「長野県気候危機突破方針」を踏まえて、ソーラーポテンシャルマップによる屋根ソーラーの最大限の普及、自家消費型へのライフスタイルの転換を促している。

太陽光発電事業としては、公共施設等の屋根をまとめて地域の民間事業者に貸し出し、民間事業者が分散型メガソーラー発電所を運営する「おひさまBUN・SUN メガソーラープロジェクト」により諏訪地域の同事業の第1号として諏訪湖流域下水道豊田終末処理場及び小川公会堂の屋根を活用したメガソーラー事業(発電容量1MW)が平成25年12月3日より発電を開始している。

下水熱利用としては、長野県の流域下水道初の事業として、諏訪湖流域下水道の下水熱を諏訪赤十字病院の冷暖房施設に使用するための協定を平成29年11月に締結し、平成30年4月から供用開始している。

また、太陽光発電や小水力発電、温泉熱発電等の再生可能エネルギーの導入が市町村や民間事業者により進められている。一方、太陽光発電施設による環境影響等の課題に対応するため、諏訪管内の県及び市町村による「再生可能エネルギー諏訪地域連絡会議」を平成29年11月に設置する等、地域の環境に配慮した再生可能エネルギー事業の促進を図っている。